

一本日の代表質問の目次一

1. 行政の信頼性向上に向けた市役所改革について
 - 官製談合の再発防止対策
 - 長期休職者の状況
 - 他市でのヤミ専従問題を受けて
2. 未来を見据えた財政運営について
 - 本市の財政状況と経常収支比率
 - ふるさと納税
 - 西宮版人口ビジョンと総合戦略の改訂
 - 公共施設等総合管理計画で示されたマネジメント方針の実現性
 - 保育所民間移管計画の実現性
3. 教育環境と子供の育ちについて
 - 部活動指導員による部活動の活性化
 - 「就学前の子供の育ちの支援」の研究
4. 防災対策について
 - 災害時の情報伝達
5. 高齢化への対応について
 - 介護現場の担い手不足の対応
 - 介護予防事業の効果検証
6. 環境問題に対する対応について
 - プラスチックゴミの減量対策
 - 西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画

■表1：長期休職者数と休職延日数

	人数	延日数
平成16年度	34	—
平成17年度	32	—
平成18年度	57	8350
↓	↓	↓
平成23年度	37	6075
平成24年度	52	9634
平成25年度	54	9660
平成26年度	41	9331
平成27年度	46	9562
平成28年度	46	7968
平成29年度	48	9330

■表2：専従休職者数の推移

	人数(名)	期間
平成20年度	2	1年／1年
平成21年度	1	1年
平成22年度	2	1年／半年
平成23年度	1	1年
平成24年度	3	1年／4か月／半年
平成25年度	3	8か月／1年／1年
平成26年度	3	1年／1年／1年
平成27年度	2	1年／半年
平成28年度	1	1年
平成29年度	0	
平成30年度	0	

■表3：ふるさと納税の本市への影響額 (千円)

年度	市民税影響額(※)	寄付額	返礼品に係る経費
平成29年度	930,525	53,742	15,920

※平成28年の寄付による平成29年度税収への影響額。

※市民税影響額は、市民から西宮市への寄付分を含む。寄付額についても市民からの寄付を含む。

理論上、市民税減収額の75%が交付税により措置。(平成29年度減収分は平成30年度交付税で措置。)

政新会 田中 正剛
代表質問 参考資料
平成31年2月27日(水)

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

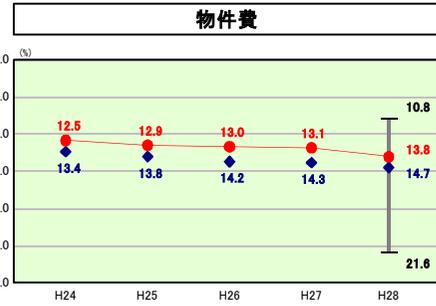
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	485,788人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	479,440人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	99.96km ²	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	169,270,635千円	将来負担比率	29.1 %
歳出総額	166,413,881千円		
実質収支	2,472,317千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
標準財政規模	98,196,676千円	(年度毎)	
地方債現在高	144,554,428千円		



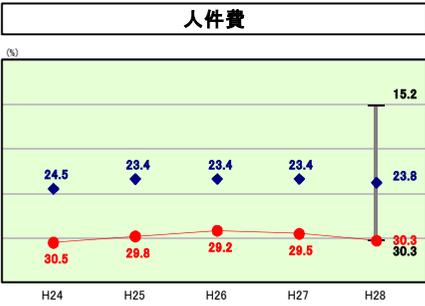
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/48 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

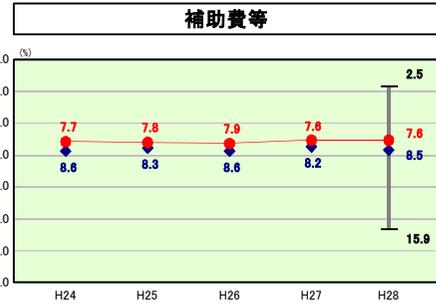
行政需要の増大に伴って増加傾向で推移しているが、類似団体平均と比較してやや低くなっている。これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



類似団体内順位 48/48 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

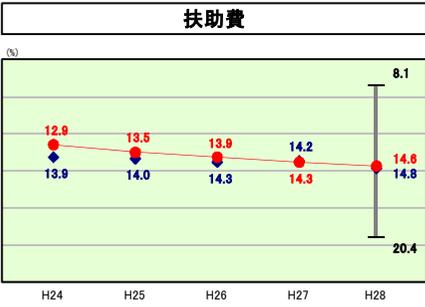
経常的な経費としての人件費の額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、平成27年度以降は人事院勧告に準じた給与改定に伴う地域手当や期末勤勉手当の増、共済費の増などにより、増加している。29年度には人事給与制度の見直しを実施し、今後についても、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い総人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 21/48 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

補助費等の分析欄

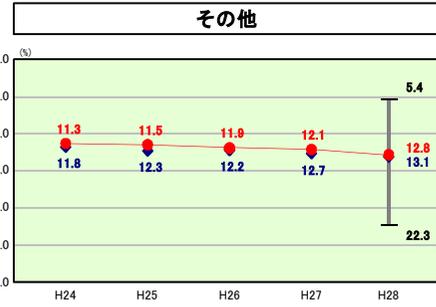
本市の補助費等は増加傾向にあるが、下水道事業会計への補助金が減となっていることで、指標は横ばいとなっている。なお、平成27年度に子ども子育て支援新制度が開始されたことに伴い保育ルーム等補助金が扶助費となったことで、26年度までと比べ指標は改善している。



類似団体内順位 26/48 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

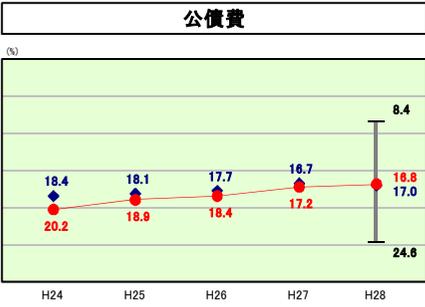
本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体では類似団体平均を下回る傾向がある。しかしながら、近年は障害者福祉サービス給付費、認定こども園給付費、地域型保育給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



類似団体内順位 22/48 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

その他の分析欄

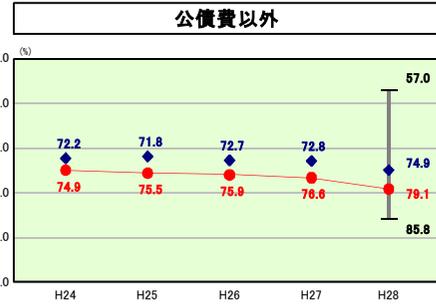
本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業への繰出金が増加傾向にあるためである。



類似団体内順位 25/48 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

公債費の分析欄

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、28年度では類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費の減少傾向が停滞する可能性がある。



類似団体内順位 41/48 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

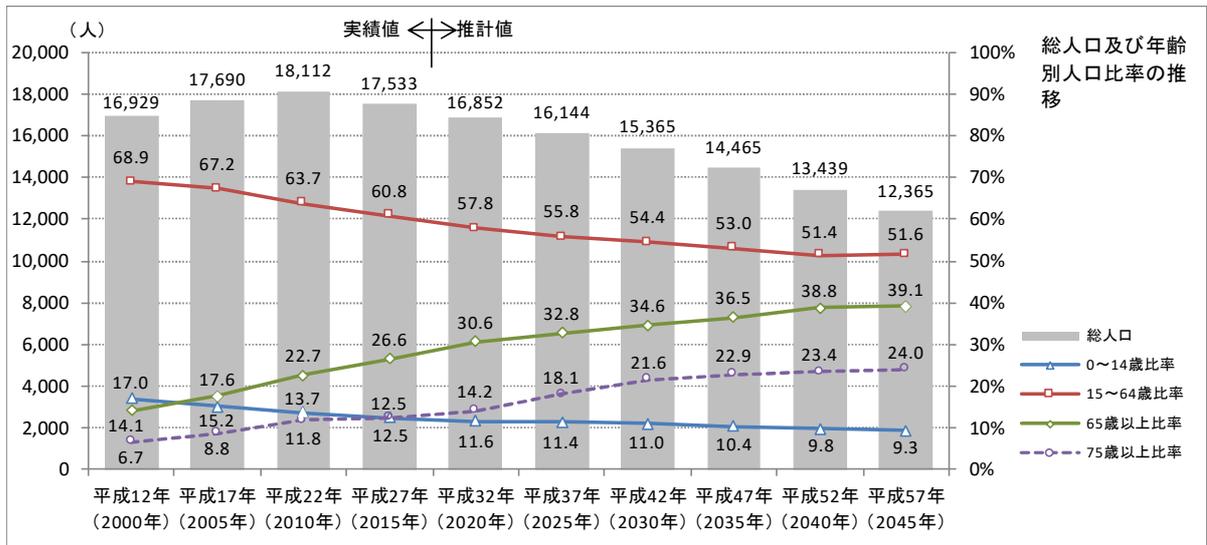
公債費以外の分析欄

類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためであるので、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

山口地域

■人口の見通し

地域の人口は、今後、減少傾向が続く見込みです。年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢化率は全市より高く推移します。



塩瀬地域

■人口の見通し

地域の人口は、今後、減少傾向が続く見込みです。年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢化率は全市より高く推移します。

